

各位

保有個人データの開示等の請求等手続きについて

株式会社ディレクト
個人情報相談窓口

当社は、保有個人データの開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示）の請求等手続きに関して、適切かつ迅速に対応いたします。ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示等の請求等手続きに対応いたします。

1. 開示等の請求等手続きの対象となる、保有個人データの項目

- (1) 社員個人情報 : 氏名、住所、電話番号、生年月日、その他社員管理に関する個人情報
- (2) 職業紹介個人情報: 氏名・生年月日・住所・電話番号・e-mailアドレス・履歴書・職務経歴書等

2. 開示等の請求等手続きの受付方法

- (1) 個人情報相談窓口にて手続き書類をご依頼下さい。
- (2) 下記宛に、上記の所定の依頼書にご本人確認書類等の必要書類を同封の上、ご郵送下さい。

〒160-0022

東京都新宿区新宿 1-3-8 YKB 新宿御苑 4F

株式会社ディレクト 個人情報相談窓口 宛

3. ご提出いただくもの

- (1) 保有個人データ手続き依頼書（※当社 HP からダウンロード）
- (2) ご本人確認のための書類（運転免許証や健康保険証等の現住所が確認できる公的発行物の写し1点）
- (3) 代理人による開示請求等の場合は、上記に加え代理権があることを確認するための書類（法定代理人は戸籍謄本等法定代理人の資格を証明する書類、その他の代理人は委任状）

4. 手数料

利用目的の通知、開示、第三者提供記録の開示の場合は、1回につき1,000円（税別）の所定の手数料（銀行振込）をいただきます。
開示等しない場合については、以下の7.をご確認ください。

5. 回答方法

3. (1) の依頼書に、ご本人が指定いただいた方法にて、遅滞なく回答いたします。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人に直接回答することがございますので、予めご了承願います。

(次頁に続く)

6. 開示等の請求等手続に関して、取得した個人情報の利用目的

開示等の請求等手続により、当社が取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、及び、当該開示等請求等に対する回答に利用いたします。

7. 開示等しない場合のお取扱いについて

次に定める場合は、開示等いたし兼ねますので、予めご了承願います。開示等しないことを決定した場合は、その旨、理由を付して通知申し上げます。各サービスご利用中のご本人様に対して、以下の理由により、開示等しなかった場合についても、郵送代等実費が発生した場合には、所定の手数料を頂く場合がございますのでご了承下さい。それ以外の方については、所定の手数料を頂きます。

- (1) ご本人の確認ができない場合
- (2) 代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
- (3) 所定の依頼書類に不備があった場合
- (4) 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- (5) ご依頼のあった情報項目が、保有個人データに該当しない場合
- (6) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (7) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (8) 法令に違反する場合

8. 組織の名称及び住所並びに代表者の氏名

名称 : 株式会社ディレクト
住所 : 東京都新宿区新宿 1-3-8
代表者 : 長嶺 賢

9. 個人情報の安全管理のために講じた措置

- (1) 個人情報の適正な取扱いの確保のため、「法令・国が定める指針等の遵守」、「苦情及び相談の窓口」等についての基本方針を策定
- (2) 取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定
- (3) 個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施
- (4) 個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施
- (5) 個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施
- (6) 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入
- (7) 外国において個人データを取り扱う場合は、当該国の個人情報保護制度に関する情報を把握した上で安全管理措置を実施

以上